

平成22年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オプトエレクトロニクス  
 コード番号 6664 URL <http://www.opto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 志村則彰

TEL 048-446-1181

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第3四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第3四半期	7,280	15.5	325	380.6	147	—	159	—
21年11月期第3四半期	6,302	—	67	—	△224	—	△337	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第3四半期	25.51	—
21年11月期第3四半期	△64.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
22年11月期第3四半期	13,284	—	3,666	—	27.6	—	557.44
21年11月期	14,447	—	3,694	—	25.6	—	701.99

(参考) 自己資本 22年11月期第3四半期 3,666百万円 21年11月期 3,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22年11月期	0.00	0.00	0.00	—	—
22年11月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	2.6	300	—	100	—	60	—	11.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年11月期3Q	6,578,000株	21年11月期	5,263,000株
② 期末自己株式数	22年11月期3Q	0株	21年11月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年11月期3Q	6,246,850株	21年11月期3Q	5,263,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間において当社グループの売上高は、前年同期比増収となりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、昨今の円高の厳しい状況下でありながら、当社グループが昨年度から実施してきた海外生産拠点移管によるドルベースでの出荷体制が実を結び23億74百万円（前年同期比33.4%増）となりました。所在地別セグメントの内訳を示しますと、日本国内では7億75百万円、米国では3億46百万円、欧州では11億65百万円、アジアその他地域では87百万円となり前年同期と比べ全ての地域において売上増に繋がりました。

製品別としましては、モジュールその他製品が世界経済危機以前の水準に完全に回復し、前年同期比84.6%増と大きく貢献しました。加えてスキャナ製品が前年同期比20.1%増、ターミナル製品が前年同期比12.2%増と各製品とも堅調に売上を伸ばした結果となりました。

利益面では、営業利益が78百万円（前年同期は1億20百万円の営業損失）となりました。主な要因としては、売上増収により営業損益が改善したことによります。しかしながら経常損失は1百万円（前年同期は2億34百万円の経常損失）となりました。その主な要因は支払利息45百万円、未使用ライセンス償却39百万円によるものです。最終的に当第3四半期連結会計期間は、四半期純損失33百万円（前年同期は2億7百万円の四半期純損失）となり、当四半期の利益面としましては前年同期と比べ、大きく回復する形となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は132億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億63百万円減少いたしました。主な要因は、在庫減による流動資産合計の減少、遊休不動産売却による有形固定資産合計の減少等によるものです。

負債は、社債、長期借入金の減少等により96億17百万円となりました。

なお、純資産は36億66百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億82百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は17億19百万円の収入（前年同期は20百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益1億54百万円、減価償却費5億56百万円、売上債権の減少額6億96百万円、たな卸資産の減少額1億25百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は87百万円の収入（前年同期は4億11百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億2百万円、有形固定資産の売却による収入4億1百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は9億81百万円の支出（前年同期は8億83百万円の支出）となりました。

主な要因は長期借入れによる収入5億31百万円、長期借入金の返済による支出15億95百万円等によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月期の連結業績予想は、当第3四半期の連結業績が前年同期と比較し増収となりましたが、通年見通しとしては、為替動向が円高傾向が続くなど未だ不透明な状況にあるため、当初計画どおりに据え置いておりません。よって、平成22年1月14日の決算短信で公表しました通期の業績予想による数字について現時点での変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっ

ております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の原則・手続の変更

該当事項はありません。

②表示方法の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表に注記はしていません。

当社グループは、中期事業計画の重点施策を積極的に推進しており、財務制限条項が付されていた借入金については、平成22年7月9日付で借り換えを実行致しました。なお、借り換え後の借入金については、財務制限条項は付されていません。さらに、取引金融機関とは協調して良好な関係を維持しており、今後も資金面において、継続的に協力を得られる見通しであります。以上の状況から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしました。

当第3四半期連結会計期間においては、中期事業計画で掲げたコストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善、在庫の削減による資金繰りの改善、販売戦略による売上高の改善及び販売費及び一般管理費の削減による損益の改善といった重点施策を推進することにより、営業利益78百万円、経常損失1百万円を計上し、また、営業キャッシュ・フローは8億57百万円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間においては、営業利益3億25百万円、経常利益1億47百万円、営業キャッシュ・フローは17億19百万円となりました。

なお、取引金融機関とは、協調して良好な関係を維持しており、引き続き資金面において協力を得られることとなっております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,397,139	710,011
受取手形及び売掛金	1,535,410	2,454,164
商品及び製品	2,269,375	2,573,493
仕掛品	30,510	18,563
原材料及び貯蔵品	1,576,978	1,612,826
繰延税金資産	38,779	39,341
その他	1,530,947	1,530,030
貸倒引当金	△58,616	△74,923
流動資産合計	8,320,526	8,863,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,117,855	2,386,665
機械装置及び運搬具（純額）	205,581	219,565
工具、器具及び備品（純額）	783,937	862,016
土地	951,840	1,151,840
建設仮勘定	149,935	204,628
有形固定資産合計	4,209,151	4,824,716
無形固定資産		
その他	426,534	443,624
無形固定資産合計	426,534	443,624
投資その他の資産		
投資有価証券	17,296	17,817
繰延税金資産	159,021	152,025
その他	200,398	162,974
貸倒引当金	△48,573	△17,177
投資その他の資産合計	328,141	315,639
固定資産合計	4,963,827	5,583,980
資産合計	13,284,353	14,447,489

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,367,279	1,307,602
短期借入金	3,397,006	3,503,699
1年内返済予定の長期借入金	685,250	1,273,299
1年内償還予定の社債	466,000	160,000
未払法人税等	18,708	16,827
設備関係支払手形	17,623	40,894
その他	658,139	475,356
流動負債合計	6,610,007	6,777,679
固定負債		
社債	295,000	780,000
長期借入金	2,681,971	3,164,706
繰延税金負債	30,517	30,517
固定負債合計	3,007,488	3,975,223
負債合計	9,617,495	10,752,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	942,415	759,630
資本剰余金	843,056	660,271
利益剰余金	2,906,430	2,747,045
株主資本合計	4,691,902	4,166,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△783	△262
為替換算調整勘定	△1,024,260	△472,098
評価・換算差額等合計	△1,025,044	△472,360
純資産合計	3,666,858	3,694,586
負債純資産合計	13,284,353	14,447,489

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	6,302,008	7,280,865
売上原価	3,840,393	4,539,192
売上総利益	2,461,615	2,741,673
販売費及び一般管理費	2,393,969	2,416,584
営業利益	67,645	325,088
営業外収益		
受取利息	9,693	3,178
受取配当金	56	56
為替差益	—	61,483
受取地代家賃	11,982	9,598
その他	5,556	1,537
営業外収益合計	27,288	75,854
営業外費用		
支払利息	143,740	151,821
為替差損	172,919	—
固定資産除却損	—	74
株式交付費	—	12,794
和解費用	—	45,360
未使用ライセンス償却	—	39,865
その他	2,909	3,291
営業外費用合計	319,569	253,208
経常利益又は経常損失(△)	△224,635	147,735
特別利益		
固定資産売却益	—	25,957
特別利益合計	—	25,957
特別損失		
前期損益修正損	—	19,332
減損損失	31,803	—
特別損失合計	31,803	19,332
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△256,438	154,360
法人税、住民税及び事業税	38,995	100,287
法人税等還付税額	—	△66,748
法人税等調整額	41,977	△38,562
法人税等合計	80,973	△5,024
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△337,411	159,385

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	1,779,537	2,374,519
売上原価	1,098,726	1,550,067
売上総利益	680,810	824,452
販売費及び一般管理費	801,777	746,427
営業利益又は営業損失(△)	△120,967	78,024
営業外収益		
受取利息	1,850	534
受取配当金	56	56
為替差益	—	1,603
受取地代家賃	4,016	3,003
その他	2,679	571
営業外収益合計	8,603	5,769
営業外費用		
支払利息	51,422	45,375
為替差損	69,269	—
未使用ライセンス償却	—	39,865
その他	1,532	38
営業外費用合計	122,223	85,279
経常損失(△)	△234,587	△1,486
特別損失		
前期損益修正損	—	61
減損損失	186	—
特別損失合計	186	61
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△234,773	△1,547
法人税、住民税及び事業税	△30,824	39,377
法人税等還付税額	—	△7,012
法人税等調整額	3,183	△213
法人税等合計	△27,640	32,151
四半期純損失(△)	△207,133	△33,699

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△256,438	154,360
減価償却費	468,547	556,889
減損損失	31,803	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,334	25,972
受取利息及び受取配当金	△9,749	△3,234
株式交付費	—	12,794
支払利息	143,740	151,821
為替差損益(△は益)	△1,314	△827
固定資産除売却損益(△は益)	△304	△25,880
売上債権の増減額(△は増加)	331,300	696,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,396	125,428
仕入債務の増減額(△は減少)	△686,039	85,522
その他	233,321	63,388
小計	276,596	1,842,939
利息及び配当金の受取額	9,749	3,234
利息の支払額	△140,623	△154,864
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△166,103	28,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,380	1,719,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,469	△20,501
定期預金の払戻による収入	3,211	15,001
有形固定資産の取得による支出	△394,093	△302,461
有形固定資産の売却による収入	11,309	401,663
無形固定資産の取得による支出	△84,757	—
その他	58,559	△5,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,240	87,708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,600	△85,877
長期借入れによる収入	710,000	531,800
長期借入金の返済による支出	△1,440,059	△1,595,426
社債の償還による支出	△60,000	△185,000
株式の発行による収入	—	352,775
配当金の支払額	△52,630	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△883,289	△981,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130,710	△143,721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,445,619	682,184
現金及び現金同等物の期首残高	1,950,803	700,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	505,183	1,383,127

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年8月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,892,344	805,429	3,411,727	192,506	6,302,008	—	6,302,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,464,836	30,081	156,010	—	1,650,928	(1,650,928)	—
計	3,357,180	835,511	3,567,738	192,506	7,952,937	(1,650,928)	6,302,008
営業利益又は営業損失(△)	△226,585	△49,437	84,293	14,656	△177,073	244,719	67,645

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計審議会第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で4,329千円増加しております。なお、米国、欧州及びアジア他に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年8月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,512,833	1,130,893	3,373,346	263,791	7,280,865	—	7,280,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,513,377	30,620	248,299	—	1,792,297	(1,792,297)	—
計	4,026,210	1,161,514	3,621,646	263,791	9,073,162	(1,792,297)	7,280,865
営業利益又は営業損失(△)	△1,322	27,378	259,584	33,219	318,858	6,229	325,088

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年2月8日付にてF P成長支援C号投資事業有限組合を割当先として第三者割当増資を実施いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が182,785千円、資本準備金が182,785千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が942,415千円、資本剰余金が843,056千円となっております。